5. 復旧活動

5．　復旧活動

5.1　鉄道、道路

1月17日早朝から、神戸・大阪間を結ぶすべての交通機関が破壊されてマヒ状態に陥った。都市鉄道網の寸断は、1日約43万人の日常交通のみならず、被災者の避難、物資調達、さらには救援活動に非常に大きな支障をもたらした。それが必然的に道路交通への負荷を高め、被災による道路交通容量の減少による道路渋滞をさらに悪化させた。

地震発生日に鉄道の被害は運休区間が3,552.8kmに達したが、当日中に被害調査がなされ、応急復旧工法が決定され、深夜には復旧工事が開始された。この迅速な対応によって早期復旧がなされ、2月1日には不通区間は、新幹線92kmを含めて273.4kmとなった。

しかし図5.1.1に示したように2月7日になっても大阪と神戸は鉄道で結ばれていない。

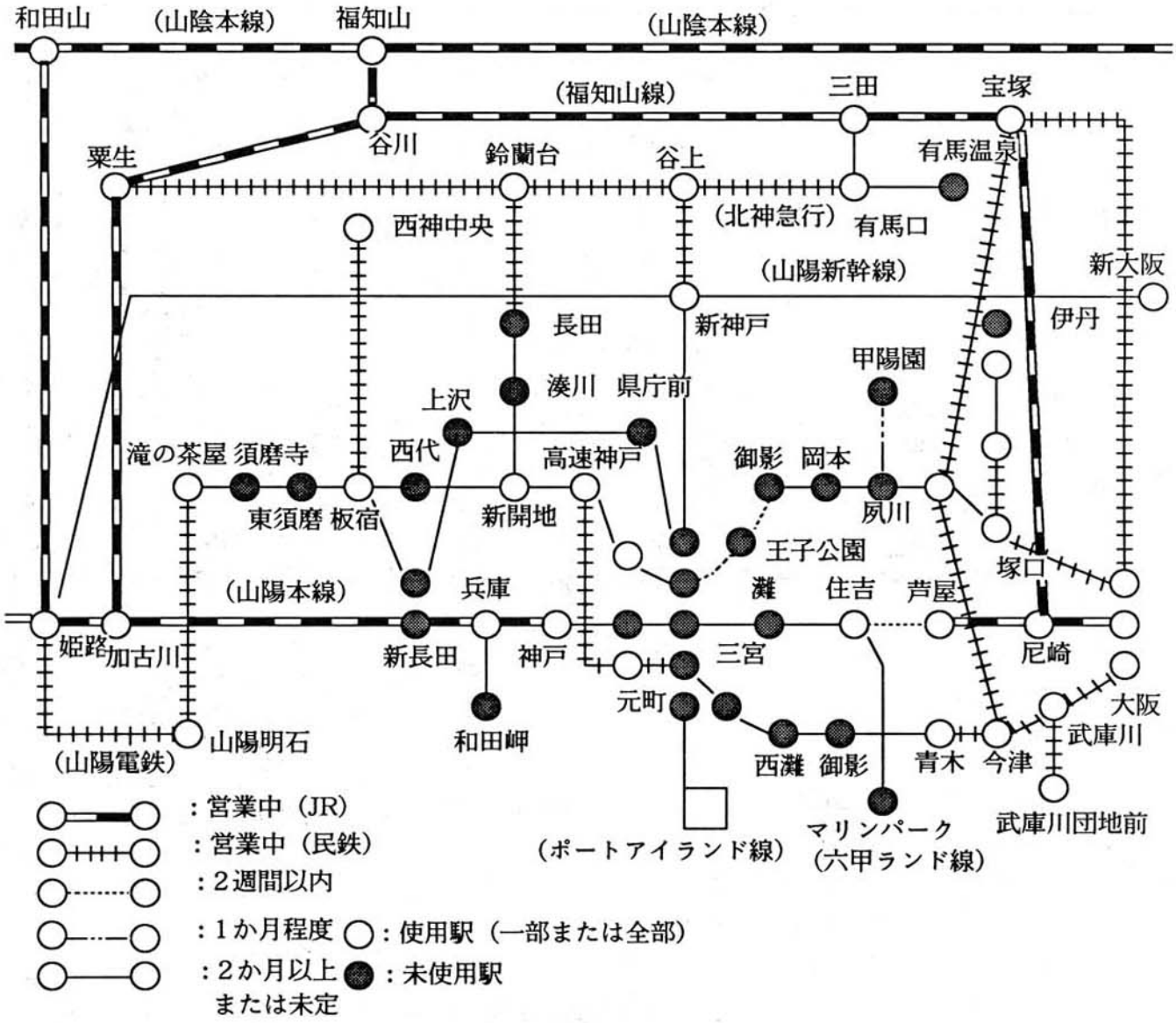

図5.1.1　兵庫県南部地震に伴う列車運行状況（2月7日）

1月23日から、JR甲子園口～三宮駅、阪急西ノ宮北口～三宮駅等不通区間の代替バス輸送が開始された。また1月28日からは43号線にバス専用レーンを設定し交通渋滞の影響を受けない措置が取られた。しかし、朝ラッシュ時には、最高待ち時間が3時間にもなる路線があるなど市民生活に大きな影響を与えている。

4月1日になって、JR住吉～灘間が復旧して震災後はじめて大阪～神戸間がレールでつながった。図5.1.2に4月3日現在の列車運行状況を示した。不通区間は、新幹線92kmを含めて130kmとなり順調に回復してきている。

新幹線も復旧工事が進められており、当初連休明けの運転再開の予定であったが、3月17日にはレールがつながり、試運転、開業検査を経て、4月8日に運転再開されるなど復旧は急ピッチである。しかし、ポートアイランド線は復旧見込が立っていないし、私鉄各線の不通区間は運転再開を8月まで待たなければならない見通しとなっている。

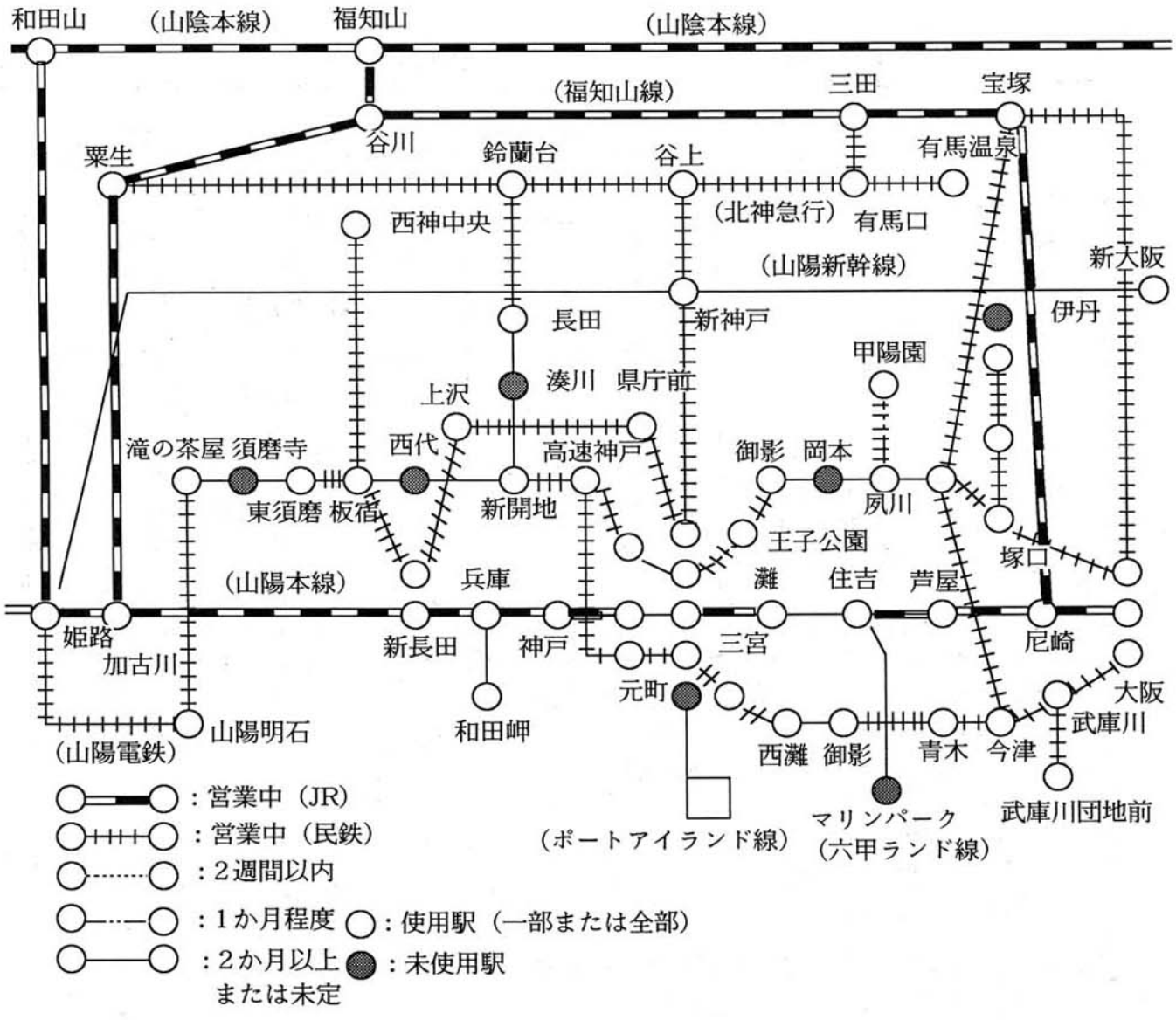

図5.1.2 兵庫県南部地震に伴う列車運行状況（4月 3日）

一方、道路の被害は阪神高速神戸線および湾岸線が全線通行止めの他、国道43号線が阪神高速神戸線の高架下を並行して走っており、神戸線の落橋や倒壊場所では上下線とも不通となり、その後撤去作業が進むにつれて一方通行や一部車線の通行が可能となっている。国道2号線も同様な状況であるが、幹線街路も含めて道路そのものは路面の陥没、段差、クラックは多くの箇所で見られるものの、車両の走行に大きな支障は生じなかった。

しかし、1日11.5万台の交通量があった高速神戸線、同様に3.2万台あった湾岸線が全面不通となったことや、従来8車線の輸送能力があった国道43号線が4車線交通となったことから、道路輸送能力は平常時の断面交通量の約1割程度しか処理できない状況となっている。

したがって、国道43号線と国道2号線は大渋滞となり、災害直後の救援活動、生活支援物資の輸送のみならず、復旧のための災害廃棄物の輸送、復旧関連物資の輸送に大きな障害となっている。また、被害が軽微な産業の操業再開あるいは操業継続の大きな妨げとなっている。こうしたことから交通渋滞の緩和が緊急の課題であり、そのための交通計画が今求められている。

なお、阪神高速神戸線の全面復旧は、当初見込より1年余り短縮されて、来年末ごろになる模様である。また、湾岸線は来年の3月ごろに開通させ神戸～大阪のアクセスを確保する事としている。

5.2　ライフライン

今回の地震では、都市活動を支えるライフラインの被害も大きく、市民生活が根底から破壊されたばかりでなく、災害の情報収集、消火活動、災害応急活動および災害復旧活動の過程において大きな障害となった。

それでも、電力と電気通信の復旧は最優先としたこともあるが比較的早く、電気は6日後の1月23日午後3時に全面復旧、電気通信についても1月17日には通常時の50倍、1月18日には20倍のコールが集中、輻輳状態となったため、緊急連絡用の電話と公衆電話からの通話を優先とする規制が1月21日までしかれたが、1月31日には不通回線が全面復旧した。

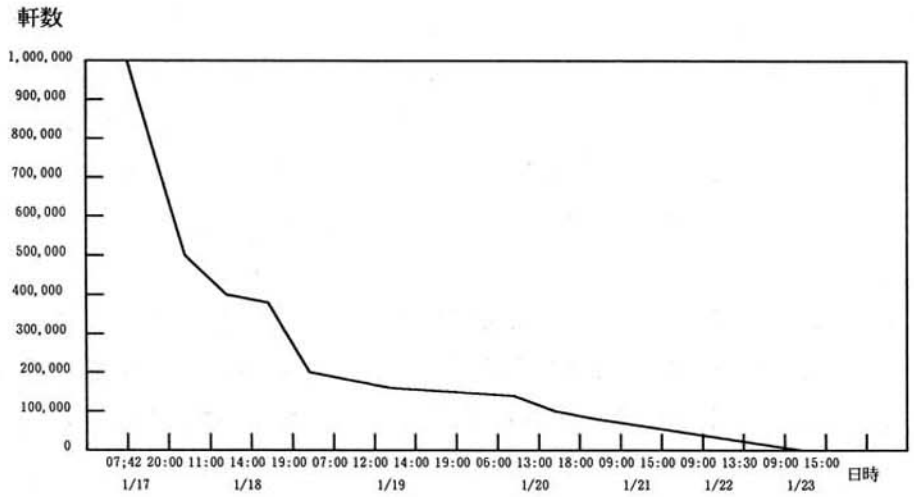

図 5.2.1 停電の回復状況(送電不能20,000件を除く)
(「土木学会阪神大震災震災調査第二次報告会資料」[1] より転載)

都市ガスは、近畿地区を8ブロックに分け、さらに55の中ブロックに分けて供給されている。地震発生後、ガス漏れの通報が相次ぎ、爆発等の二次災害防止のため阪神間5ブロックで供給をストップし、その周辺でもガス漏れが確認された地域でストップした。その結果85万7千戸のガスが供給停止となったが2月17日までに29万5千戸が復旧した。復旧速度は、釧路沖地震の時の復旧速度と比較しても、大都市の直下型地震である事を考えれば決して遅いものではない。図5.2.2に都市ガス供給復旧の推移を示す。

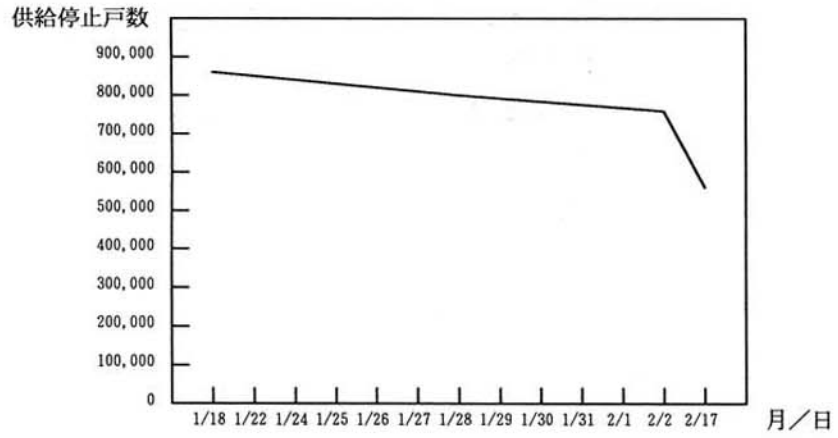

図5.2.2 ガス供給復旧推移
(「土木学会阪神大震災震災調査第二次報告会資料」[1] より転載)

参考文献

1)（社）土木学会：土木学会阪神大震災震災調査　第二次報告会資料、平成７年３月